

施策評価シート(平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成 23 年 6 月 28 日

施策	24	水と緑を守る環境衛生の推進	主管課	名称	環境課	関係課
				課長	須藤 信保	

施策の目的	対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標名	把握方法や定義など		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度見込み
		①町民(外国人を含む)	①人口(外国人を含む)	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値		人	23,305	22,924	22,618	22,194
	②事業所	②事業所数	平成18年事業所・企業統計調査(平成18年10月1日現在)及び 平成21年経済センサス・基礎調査(平成21年7月1日現在)による		箇所	1,535 (H18)	→	1,453	→	
	③一般廃棄物	③一般廃棄物排出量	廃棄物処理施設に排出された一般廃棄物量		トン	7,768	7,472	7,131	7,000	
	意図 (対象をどういう状態にするのか)	成果指標名 (意図の達成度を表す指標)	設定の考え方	把握方法や定義など	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標
①ごみの3R(リデュース・リユース・リサイクル)と適正処理を行う ②(愛玩動物等による)環境衛生問題の発生を防ぐ		①リサイクル率	直接的な指標	主管課で実数を把握 リサイクル率=資源化された量/ごみ総排出量	%	56.0	59.0	59.0	62.0	
		②リユース件数	直接的な指標	主管課で実数と把握 アメニティパークのリユース展示場を利用した件数	件	160	101	116	155	
		③ごみの総排出量	観光事業者のごみ割合が高い(約3割)ため、住民1人当たりではなく町全体のごみの量を指標とした。	主管課で実数を把握	トン	7,768	7,472	7,131	7,000	
		④ゴミを分別できていると考える町民の割合	数値が向上すれば、町民の意識が向上したと考えられる。	町民アンケートによる	%		91.1	92.9	-	
		⑤ゴミを減量するための工夫をしている町民の割合	数値が向上すれば、町民の意識が向上したと考えられる。	町民アンケートによる	%		72.7	72.0	-	
		⑥去勢、避妊手術補助件数	数値が向上すれば、ペット飼い主のマナーが向上したと考える。	主管課で実数を把握	件	84	100	89	140	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①ゴミの出し方のルールを守り、きちんと分別する。 ②ごみの減量化に取り組む。 ③飼い主のマナーを守り、周囲に迷惑をかけるない ④不法投棄は、土地の管理者が投棄されないように対応する。また、投棄された場合は撤去しなければならない。	1) 町がやるべきこと ①ごみの分別・リサイクル・リユース・減量化・適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。 ③去勢、避妊手術費制度の拡充や犬の登録制度の充実、狂犬病予防対策の促進を図る。また、動物愛護意識の普及、啓発などにより、飼い主のマナーの向上に努める。 ④不法投棄の摘発(県・警察)、防止・パトロール・回収(町)

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)	3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)
<p>①リサイクル率は年々増加傾向にあり、平成22年度は62.0%と平成21年度の59.0をさらに上回った。平成23年度の目標を62%と設定したが平成22年度において1年前倒しで達成している。これは、住民の意識の高まりにより、分別が進んだことによるものと思われる。</p> <p>②ごみの総排出量は平成21年度7,131トン、平成22年度7,000トンと対前年比△1.8%となった。人口も同様に1.8%減少しており、大きな要因と考えられる。</p>	<p>①リサイクル率は平成20年度で、全国平均20.3%、県平均15.7%であり、町の59.0%はかなり高い水準にある。県下でも3番目(1位 神流町100%、2位 板倉町69%)に高い。要因は、RDF(固形燃料)化によりリサイクルが進んでいるためである。</p> <p>②1人1日のゴミの排出量もみなかみ町は、平成20年度948gと全国平均1,033g、県平均1,129gに比較して低い。これは町民の分別意識、ゴミ袋の有料化(袋代が高い)が影響していると考ええる。</p>	<p>①可燃ゴミ袋(処理費を転嫁)が高いという声が少なくなってきた。これが分別、減量に繋がっていることを町民が認識してきていると思われる。また、一人当たりの排出量を下げている。</p> <p>②可燃ゴミの集積場所の増加、収集日の増加を望む声がある。</p> <p>③放射線物質の影響による住民不安の声があがっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①平成22年度の新規事業として、ホタルまつり、みなかみ祭り、おいで祭り、町民体育祭等各イベントで「ゴミ分別ステーション」を設置し、分別によるゴミ排出の啓蒙活動を積極的に展開したことにより、住民の意識向上の醸成が図られていると推測できる。</p> <p>②電気式生ゴミ処理機、コンポスター設置補助を行った(平成21年度48件455千円、平成22年度34件690千円)。家庭で生ごみを処理することで、ごみの排出量やアメニティパークでのごみ処理経費を抑えることができる。(処理過程において、生ごみの水分をとばすために多くの灯油を燃焼させる必要がある。)</p> <p>③平成21年度より、奥利根アメニティパークにおいて、家電ゴミ特別回収(テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機)を年1回実施し、115台回収した。</p> <p>④し尿処理施設の運営方法で、平成23年2月より、処理した汚泥を乾燥させずに資源リサイクルセンターへ搬入処理する形態に変更したところ、乾燥汚泥設備にかかる経費約5,000千円と、し尿処理施設の灯油使用量約10,000ℓ削減できたことは評価できる。</p>		<p>①可燃ゴミをRDF(固形燃料)により資源化していることを住民が十分認識していないため、燃えるごみへの資源化できる布、雑紙の混入率が平成21年度62.8%、平成22年度43%を占めている。これらを分別してもらえればRDF施設の運転コストが縮減でき、住民のゴミ処理費用負担も軽減できる。この周知啓発が重点課題である。</p> <p>②ゴミは資源である。この教育をしていかなければ、不法投棄、ゴミのポイ捨て、ゴミの減量にはつながらない。</p> <p>③放射性物質の影響による住民の不安解消のため、放射性物質測定を行う必要がある。</p> <p>④衛生処理施設である奥利根アメニティパークの老朽化が課題となっている。</p>